

国保税引き上げに悲鳴！ 県・市に負担軽減を要求

国民健康保険税が4月から1人当たり平均3,718円、4.2%引き上げられます。又、75歳以上の後期高齢者医療保険も軽減措置を縮小、保険税の負担増になり国保加入者から悲鳴が上がっています。愛知県と一宮市での共産党議員の議会活動を紹介します。

県補助金の復活を、保険料を値上するな！

わしの恵子 県議

2月の愛知県議会で共産党のわしの恵子議員は、国保の都道府県化により県が国保財政の運営者になったことを踏まえ、①3年前廃止した県独自の単独補助金(28億円)を復活すること、②国保保険料で子どもにかかわる均等割りを軽減すること、③赤字市町村と県の協議は、保険料負担が短時間で著しく増加しないよう、納得と理解を進めること等を要求しました。



尾関 むねお

県答弁「財源は国の責任、保険料激増しないよう市町村と協議する」

これに対して県は、「3年前の41市町村の補助金が50万円以下で効果が薄い」と復活を拒否し、「制度設計者の国に求める」と県の責任を放棄。子どもの均等割軽減については「国から6億円の特別交付金が見込まれ、20歳以下人口比で案分した額を軽減して県への納付金を市町村に提示した」と回答しました。赤字市町村には「保険料が激増しないような時間軸(激変緩和措置)を置く。各市町村の要因分析を行い、具体策を市町村と協議・精査していく」と答弁しました。(日本共産党愛知県議団「県政ニュース」)

繰入額の増額で負担軽減を！

共産党一宮市議団

3月の一宮市議会で日本共産党市議団は、国保・介護保険料の引き上げについて、市民の負担軽減を求め意見を述べました。

「国保加入者は、非正規労働者・パートや派遣社員、自営業者や高齢者などが多く、税の負担は限界を超え、悲鳴があがっている。」「一般会計からの繰入額を一人1万円と決めつけず、県平均の1万3千円に引き上げて負担の軽減を」と要求しました。

また、介護保険料も「年金が減らされる中、65歳以上の人の保険料があがる、基準額の人で年額62,400円が30年度から64,200円になる」「このままだと団塊の世代が75歳になる2025年には86,400円に引き上げられる見込み。国庫負担の増額を国に求めるべきです」と、意見を述べました。これに対して、一宮市は「今まで通りの繰入額でいきたい」と答弁。市民の切実な願いには応えませんでした。

教職員の長時間過密労働の解消を

＜尾関宗夫議員が質問しました＞

質問 愛知県教育委員会が平成29年3月、教員の多忙化解消プランを作成した。31年度には在校時間が月80時間超の教員を0%にするとしている。教員の多忙化を解消する最も効果的な方法は、すべての学年で少人数学級を実現すること。市の考えはどうか。

回答 市単独の基準で常勤講師を雇用すると、市にとって大きな財政負担となる。市独自で少人数学級を実施する計画はない。市は非常勤講師を配置し、児童一人ひとりにきめ細かな指導と学級担任の補助的業務を行っている。

質問 県内では、独自に少人数学級を実施している自治体がある。犬山市は小・中学校すべての学年で30人学級、蒲郡市、豊田市、知立市でも35人学級をすべて又は一部で導入している。非常勤講師を増やしても正規教員の負担は軽くないという。担任の持ち時間数は減っているのか。

回答 非常勤講師は、少人数指導を目的としているが、教科を専門に担当し授業も行う。再任用教員は一般教員と同じように一人で教科を担うことができる。

※＜尾関議員の意見＞ 日本共産党は、次世代を担う子どもたちが、楽しく学び健やかに成長できる教育環境の向上へ、全力で応援していきます。県下の自治体で、最低クラスといわれる教育予算の増額を求めていきます。

新年度から学校給食の納入業者を公開します

＜彦坂和子議員が質問しました＞



ひこさか 和子

質問 市が発注している学校給食納入業者名を公表してほしい。保護者・市民に必要な資料を公開するのは当然ではないか。

回答 一宮市学校給食会の物資納入業者として指定した業者名を、学校給食会のウェブサイト上で新年度から公開します。

質問 一宮地区の共同調理場、尾西・木曾川地区の単独調理場全てが老朽化している現状であり、今後の調理場建設計画案決定前に、市民への報告会開催など、市民の声を聞いて進めてほしいがどうか。

回答 基本計画案を明示できる段階でパブリックコメントを行い、市民の意見を聞きます。

質問 今後の調理場建設はどのように進めるのか。

回答 建設候補地決定後、事業規模が大きいため「一宮市PFI活用ガイドライン」に基づき、事業手法を検討する。その後基本計画の策定に進みます。

※＜彦坂議員の意見＞ PFI事業では、建設・運営をPFI会社に一括して発注するため、市が設計や作業について直接確認できません。全国で問題点・不安点が指摘されています。学校給食は教育の一環です。公設公営で市が責任を持つことを望みます。

「広報一宮」、「一宮市ホームページ」を見て

広報一宮 4月号や一宮市ホームページを見ると、30年度の市政運営をはじめ、ミス七夕、町内会や連区のこと、iバスのこと等々様々記されています。質問コーナーもあり、読者の質問に丁寧に答えています。でも答え方に少し違和感を持ちました。一例を挙げると、

質問「民営化、民間委託への取組状況はどうなっていますか。」

回答「庁舎の清掃・案内受付・電話交換、電算システムの維持管理など様々な業務を民間に委託してきました。(中略) 今後も事務の効率化や経費の削減が可能かどうか、サービスの水準を維持又は向上することができるかなど、委託によるメリットを総合的に検討して民間委託を推進していきます。」



この回答では、民営化・民間委託は厳しい財政事情の中、サービス水準を維持・向上するために導入していると、良い点ばかりを述べていますが、民営化・民間委託によつての弊害は一切述べていません。



<民間委託の弊害で死亡事故も>

今から12年ほど前、埼玉県ふじみ野市営プールで幼い子どもが吸水口に巻き込まれて死亡しました。ふじみ野市が市職員を減らし、指定管理者制度を導入して安全知識もない民間企業に業務を丸投げしたことに一因がありました。低入札価格の結果、労働者の賃金の低下を招き、さらには深刻な公共サービスの低下を引き起こしたといえます。



<一宮市の民営化、民間委託はPFI方式で>

今、一宮市では教育委員会が小学校空調設備整備事業でPFI事業を導入しています。民間事業者が施設を建設し、公共に施設所有権を移転した後に、民間事業者が維持管理及び運営する方式です。このPFI方式は1992年に英国で初めて導入され、日本でも積極的に推進されています。しかし英国ではPFIに積極参入した建設大手の大企業が経営破綻をきたすなど、大きな社会問題となり、現在PFIは大幅に減少中です。一宮市教育委員会による空調工事の施工は18社の内12社、維持管理は2社の内1社が市内の業者を予定するなど地元企業を大切にしている点は評価できますが、PFIのプラス面だけを見るのではなく、マイナス面にも目を向けてほしいものです。PFIを導入する際は、一宮市も「公契約条例」を制定して、労働者の賃金下限設定(最低賃金以上の賃金)を保証してもらいたいものです。



あれもこれも値上げ!

来年10月から消費税10%も

読者の声

最近よく耳にします。くずした1万円がすぐなくなってしまう。

値段は変わらないが1袋の中味が7割ぐらいになっている。牛乳も1ℓだと思っていたら900mlになっていた。味噌も1kgが750gにという具合だ。詐欺にあった気分だ。しかしなくてはならない物ばかりだ。来年10月から消費税10%には「酒類及び外食を除く飲食料品」には現行どおり8%と「軽減税率」が適用されるとなっているが。(酒にはすでに酒税がかけられている)飲食料が店頭で並ぶ前までには包装資材、産地からの輸送費、さらに生産に係る原材料には消費税がかかっているので当然、物価は上がる。「軽減税率」の導入のねらいは、さらなる税率の引き上げの布石といわれています。「低所得者への配慮」と政府はごまかそうとしています。

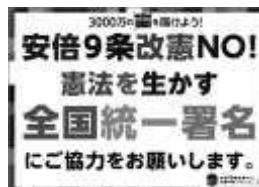
「軽減税率」が導入されても10%に税率が引きあげられれば国民1人当たり年約4万円の負担増になります。自営業者の事務負担の増大は廃業や倒産に追い込まれる危険性があります。

なにより問題なのは消費税そのものなのです。所得の低い人ほど消費税の負担率が高いこと。そしてもう1つ消費税は福祉に使うといって新設されたにもかかわらず、そのほとんどが大企業の法人税率の引き下げに使われたことです。10%の税率引き上げどころか、消費税そのものをなくしてほしいと強くおもいます。



「安倍9条改憲NO!」

3000万署名のひろがる!



浅井、萩原、千秋、西成、丹陽、尾西、その他の地域で市民アクションが5月にむけて署名をひろげています。

「欺瞞に満ちた安倍政権に憲法など変える資格がない!」「憲法9条は世界の宝!これに手をつけてはいけない」「憲法を守らなければいけない人がなぜ変えるというのか」など、安倍政権への怒りがいっぱいです。

「戦争はイヤだ」という思いを、どうか1筆でもご協力下さい。

皆さんの声をお寄せください!

